



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,272	8.5	310	△1.3	299	△3.2	229	111.5
23年3月期第1四半期	2,094	11.8	314	184.7	309	206.0	108	19.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5,278.96	—
23年3月期第1四半期	2,495.62	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,467		2,411			25.5
23年3月期	9,809		2,284			22.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,411百万円 23年3月期 2,225百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年5月16日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、200株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成24年3月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	9.2	520	△20.6	500	△22.6	280	△6.3	6,453.40
通期	9,400	9.5	740	△39.6	700	△41.4	400	△30.2	46.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年5月16日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、200株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成24年3月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出)。

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	43,388 株	23年3月期	43,388 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	43,388 株	23年3月期1Q	43,388 株
----------	----------	----------	----------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他特記事項)

平成23年5月16日公表の「株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、当社は平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、200株の割合で株式分割を予定しております。これに伴い、平成24年3月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

- ・株式分割前の当社発行済株式総数 43,388株
- ・今回の分割により増加する株式数 8,634,212株
- ・株式分割後の当社発行済株式総数 8,677,600株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。  
・平成23年7月26日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響や、長引く円高基調と雇用情勢の低迷などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済情勢を受けて、企業のIT投資意欲は低迷し、多くのITサービス市場がマイナス成長となりましたが、経費節減ニーズの高まりや運用技術の高度化、震災以降のディザスタリカバリ（災害で被害を受けたシステムの復旧体制）需要の急伸などを背景に、当社の所属するインターネットデータセンター市場は比較的高い成長を続けております。

こうした状況において、当社はコストパフォーマンスに優れたサービスを継続的に提供することで、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,272,262千円（前年同期比8.5%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、堂島データセンターのフロア拡張やラック増設に伴う賃借料と減価償却費の大幅な増加などにより、310,014千円（前年同期比1.3%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少や、石狩データセンターの建設資金として調達した借入金増加に伴う支払利息の増加などにより、299,455千円（前年同期比3.2%減）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少があったものの、新株予約権戻入益の計上や、前期に特別損失として計上した、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が無くなったことなどにより、229,043千円（前年同期比111.5%増）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期累計期間からサービス別売上高の分類変更を行っております。このため、以下の前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

#### ① ハウジングサービス

競合企業のデータセンター新設・増床によるラック供給量の増加に加え、企業のITコスト削減要求の高まりなどにより、受注環境は一段と厳しさを増しておりますが、営業活動に注力した結果、ハウジングサービスの売上高は757,292千円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### ② 専用サーバサービス

昨年9月に提供を開始した「さくらのVPS」や他社クラウドサービスとの競合が増えており、新規受注に伸び悩みが見られるものの、既存顧客の積上げなどにより、専用サーバサービスの売上高は821,957千円（前年同期比6.4%増）となりました。

#### ③ レンタルサーバサービス

本年3月に提供を開始した「さくらのマネージドサーバ」のハイエンドモデルである「Xeonプラン」の好調な受注が牽引し、レンタルサーバサービスの売上高は404,102千円（前年同期比17.4%増）となりました。

④ VPSサービス

昨年9月のサービス提供開始以来、上位プランの投入などサービスラインナップの拡充に努めた結果、VPSサービスの売上高は67,484千円となりました。

なお、当サービスの提供開始は前第2四半期会計期間からとなるため、前年同期比較はございません。

⑤ その他サービス

主にレンタルサーバサービスの成長に伴い、ドメイン取得サービスも引き続き好調を維持しておりますが、ハウジングサービスの新規受注減に伴い、機材販売・レンタルやサーバ構築コンサルティングサービスの売上が減少したことなどにより、その他サービスの売上高は221,424千円(前年同期比2.5%減)となりました。

※ サービス別売上高の分類変更

VPSとは、仮想化技術の導入により、1台のサーバ上に複数の仮想サーバを構築し、それぞれが1台の専用サーバのように独占して利用できるサービスです。レンタルサーバ並みの安価な料金で、専用サーバ並みの機能を利用できることから、今後も需要拡大が期待されており、「さくらのVPS」においても、提供開始以来、売上高、利用中件数ともに急成長を遂げております。

つきましては、事業活動の実態に即した明瞭な開示をすべく、前期は『その他サービス』に含めていた『VPSサービス』を、当期より独立したサービスとして分類することといたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ341,256千円減少し、9,467,859千円(前事業年度末比3.5%減)となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加986,739千円などがあったものの、現金及び預金の減少1,408,996千円などによるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ468,326千円減少し、7,056,682千円(前事業年度末比6.2%減)となりました。主な要因は、前受金の増加70,356千円などがあったものの、未払法人税等の減少414,497千円、長期借入金の減少137,760千円などによるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ127,069千円増加し、2,411,176千円(前事業年度末比5.6%増)となりました。主な要因は、行使期間満了に伴う新株予約権の減少58,586千円があったものの、利益剰余金の増加185,655千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間につきましては、概ね当初の予想どおりに推移しており、平成23年4月20日公表の第2四半期累計期間、及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

当社における、貯蔵品の評価方法は、従来、サーバについては先入先出法、サーバ以外については最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間よりいずれも総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当第1四半期会計期間より新しい在庫管理システムを導入し、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速にかつ適正にするために行ったものであります。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響が軽微と考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,698,371	2,289,375
売掛金	434,092	312,501
貯蔵品	296,722	283,913
その他	308,022	279,986
貸倒引当金	△22,534	△16,599
流動資産合計	4,714,676	3,149,178
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	955,891	946,277
工具、器具及び備品(純額)	1,759,593	2,019,048
土地	375,396	375,396
建設仮勘定	1,062,248	2,048,987
その他(純額)	311,524	316,576
有形固定資産合計	4,464,654	5,706,285
無形固定資産		
ソフトウェア	52,181	76,850
その他	77,030	48,575
無形固定資産合計	129,212	125,425
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
長期前払費用	45,930	41,366
敷金及び保証金	424,239	419,351
その他	8,803	4,651
投資その他の資産合計	500,573	486,969
固定資産合計	5,094,439	6,318,680
資産合計	9,809,115	9,467,859
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	308,984	350,760
1年内返済予定の長期借入金	360,531	417,462
未払金	496,955	499,183
未払法人税等	489,000	74,502
前受金	1,532,144	1,602,501
賞与引当金	101,198	51,921
その他	395,154	393,983
流動負債合計	3,683,969	3,390,313

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,190,900	3,053,140
リース債務	469,955	431,994
資産除去債務	89,595	90,046
その他	90,588	91,187
<b>固定負債合計</b>	<b>3,841,039</b>	<b>3,666,369</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,525,008</b>	<b>7,056,682</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	1,329,962	1,515,618
<b>株主資本合計</b>	<b>2,225,521</b>	<b>2,411,176</b>
新株予約権	58,586	—
<b>純資産合計</b>	<b>2,284,107</b>	<b>2,411,176</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,809,115</b>	<b>9,467,859</b>



(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,094,289	2,272,262
売上原価	1,387,381	1,536,125
売上総利益	706,908	736,136
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	93,756	96,950
賞与引当金繰入額	20,855	21,978
貸倒引当金繰入額	7,770	—
その他	270,303	307,193
販売費及び一般管理費合計	392,686	426,121
営業利益	314,221	310,014
営業外収益		
受取利息	159	278
関係会社業務支援料	2,466	—
技術指導料	—	1,657
貸倒引当金戻入額	—	5,934
その他	4	23
営業外収益合計	2,631	7,894
営業外費用		
支払利息	7,326	16,155
その他	230	2,298
営業外費用合計	7,557	18,454
経常利益	309,295	299,455
特別利益		
新株予約権戻入益	—	58,586
特別利益合計	—	58,586
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69,747	—
リース解約損	—	9,220
その他	29	1,581
特別損失合計	69,776	10,801
税引前四半期純利益	239,519	347,239
法人税、住民税及び事業税	115,714	69,830
法人税等調整額	15,525	48,365
法人税等合計	131,239	118,195
四半期純利益	108,279	229,043

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。